

タイトル	献辞
著者	若月, 秀和; WAKATSUKI, Hidekazu
引用	北海学園大学学園論集(184): -
発行日	2021-03-25

献辞

法学部長 若月秀和

2021年3月末日をもって、法学部の横山純一教授が定年退職されますので、法学部長としてひとこと送別の辞を述べさせていただきます。

横山純一先生は、1977年に東北大学経済学部をご卒業後、85年に同大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程を卒業され、88年2月に同大学から経済学博士号を授与されています。

大学院修了後、1986年4月に札幌学院大学商学部に助教授として就任し、その後91年4月から同大学経済学部助教授を95年3月まで勤められました。さらに、1995年4月から北星学園大学文学部教授、翌96年4月から、同大学社会福祉学部教授として勤められました。その後、北海学園大学法学部政治学科の新設に伴い、2000年4月に本学に教授として着任され、その後20年にわたって教鞭を執り続けられました。また、着任と同時に本学大学院法学研究科修士課程及び博士（後期）課程を担当され、2003年の政治学専攻修士課程、05年の政治学専攻博士（後期）課程の開設に伴い、本学大学院法学研究科政治学専攻担当教授として、教育に当たられてきました。

本学では、法学部、大学院法学研究科とも、専門科目の地方財政論のほか、専門演習や1年次生向けの地方自治入門を担当されるなど、本学法学部・法学研究科の教育に寄与されてきました。

横山先生の学術上の業績としては、ワイマール期ドイツの地方財政調整制度への関心から研究をスタートされ、その後第一次大戦前の地方財政調整制度に研究の軸足を移されました。その後、北海道に赴任されてからは、北欧型福祉国家の福祉政策に研究の軸足を移し、1990年代後半以降グローバル化への対応として出てきた、フィンランドやスウェーデンにおける福祉給付の抑制や福祉の民営化の進行を対象とする研究業績を積み重ねてこられました。

さらに、横山先生はこれまで、北海道の自治体の数多くの審議会委員の要職を務められ、その間に単なる提言のみならず、北海道の過疎問題、市町村合併など地方自治・地方財政全般に関わる問題の調査と分析、その発表にも力を注いでこられました。これは、海外事例で得られた知見や分析視角を、北海道の現実に合わせて役立たせようとする実践的関心を常に持ち続け、研究されてきた証左に他なりません。

以上のように、本学赴任以降の研究業績にも優れ、また学生への教育面、さらに学内行政面でも、横山先生の本学への寄与は多大であります。そして、研究室が近いということもあり、ほぼ20歳年下の私のような者にも、気軽に声をかけて下さいましたことは、ありがたく感じたもので

す。敬愛する横山先生が、今年度末をもって本学を去られるのは寂しい限りですが、今後とも本学を温かく見守り、ご指導ご鞭撻下さるようお願い申し上げます。横山先生のご健勝をお祈りし、はなむけの言葉とさせていただきます。